

公益財団法人国際保険振興会定款

制 定 2011年 10月 19日
施 行 2012年 4月 1日
改 定 2014年 3月 20日
改 定 2016年 6月 23日

第1章 総則

(名 称)

第1条 この法人は、公益財団法人国際保険振興会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横浜市に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目 的)

第3条 この法人は、国内外の保険事業に携わる者又は将来携わろうとする者に対する教育・指導・助成等を通じて、正しい保険思想の啓発普及を図るとともに、諸外国における保険事業の健全な発展にひろく寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 保険研修生の招聘並びに受け入れ
- (2) 保険に関する研修会・講座等の開催
- (3) 保険に関する研修会への講師派遣
- (4) 保険に関する調査・研究、出版、電磁的記録媒体等による情報発信
- (5) 保険に関する研究、統計、図書などの資料の収集
- (6) 人的交流の活性化等その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項各号の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第2章 財務及び会計

(財産の種類別)

第5条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定

めたものとする。

- 3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 公益認定を受けた日以後に寄附を受けた財産については、その半額以上を第4条の公益目的事業に使用するものとし、その取り扱いについては、理事会の決議により定める。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産についてこの法人は、適正な維持及び管理に努めるものとする。

- 2 基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の決議を得なければならない。
- 3 基本財産の維持及び処分について必要な事項は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(財産の管理・運用)

第7条 この法人の財産の管理・運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書及び収支予算書等は、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て評議員会へ報告するものとする。

- 2 前項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業年度)

第9条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書、財産目録(以下「財産目録等」という。)を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経たうえで、定時評議員会において承認を得るものとする。

- 2 前項の財産目録等については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。
- 3 この法人は、第1項の定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第11条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く総評議員の3分の2以上の決議を経なければならない。

- 2 この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ決議を経なければならない。

(会計原則等)

第12条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

- 2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、別に定める経理規程によるものとする。

第3章 評議員及び評議員会

第1節 評議員

(定数)

第13条 この法人に、評議員3名以上を置く。

(選任等)

第14条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条～195条の規定に従い、評議員会の決議により行う。

- 2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ その評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ その評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるもの
- ハ その評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、その評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- へ ロからニに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 他の同一の団体の理事以外の役員又は業務を執行する社員である者
- ニ 次の団体において職員である者（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く）
 - ① 国の機関

- ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人又は認可法人
- 3 評議員は、この法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 評議員に異動があったときは、2 週間以内に登記し、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(権 限)

第 1 5 条 評議員は、評議員会を構成し、第 18 条第 2 項に規定する事項の決議に参加するほか、法令に定めるその他の権限を行使する。

(任 期)

- 第 1 6 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。補欠により選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 評議員は、辞任又は任期満了の後においても、第 13 条に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

- 第 1 7 条 評議員には、報酬を支給することができる。その額は、各年度の総額が 100 万円を超えないものとする。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員、評議員及び顧問の報酬並びに費用に関する規程による。

第 2 節 評議員会

(構成及び権限)

第 1 8 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、次の事項を決議する。
- (1) 役員の選任及び解任
 - (2) 役員等及び評議員の報酬並びに費用の額の決定及びその規程
 - (3) 定款の変更
 - (4) この定款第 10 条で規定した財産目録等の承認
 - (5) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
 - (6) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分

- (7) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止
 - (8) 前各号に定めるもののほか、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する事項及びこの定款に定める事項
- 3 前項の規定にかかわらず、評議員会においては、第21条第1項の書面に記載した評議員会の目的である事項以外の事項は決議することはできない。

(種類及び開催)

- 第19条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種とする。
- 2 定時評議員会は、毎年1回毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。
 - 3 臨時評議員会は、その他必要がある場合には、いつでも開催することができる。

(招集)

- 第20条 評議員会は法令に別段の定めがある場合を除き理事会の決議に基づき、理事長が招集する。
- 2 前項の規定にかかわらず、評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
 - 3 前項の規定による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

- 第21条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

- 第22条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(定足数)

- 第23条 評議員会は、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

- 第24条 評議員会の決議は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第189条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、決議に加わることのできる評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって行う。

(決議の省略)

- 第25条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案

について、決議に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第26条 理事が、評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第27条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員の中から選出された議事録署名人2名がこれに記名押印しなければならない。

(評議員会運営規則)

第28条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則による。

第4章 役員等及び理事会

第1節 役員等

(種類及び定数)

第29条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事3名以上

(2) 監事1名以上

2 理事のうち、1名を理事長、そのほかに専務理事及び常務理事を置くことができる。

3 前項の理事のうち3名以内を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

4 理事のうち、3名以内を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条が準用する同法第91条に規定する業務執行理事とすることができる。

(選任等)

第30条 理事及び監事は評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会において理事の中から選定する。

3 理事会は、その決議によって、第2項で選定された代表理事の中から理事長1名を選定する。

- 4 理事会は、その決議によって、第2項で選定された代表理事の中から専務理事1名以内及び常務理事1名以内を選定する。
- 5 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 6 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 7 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 8 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(理事の職務・権限)

- 第31条 理事は、理事会を構成し、この定款に定めるところにより、この法人の職務を執行する。
- 2 理事長は、この法人を代表し、その業務を執行する。
 - 3 専務理事及び常務理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるときは、その業務を代理し、理事長が欠けたときは、その業務執行に係る職務を行う。なお、代理する場合の順位は、専務理事を第1順位、常務理事を第2順位とする。
 - 4 理事長、専務理事及び常務理事、及びそれ以外の業務執行理事の権限は、理事会が別に定める職務権限規程による。
 - 5 理事長、専務理事、常務理事及び前項の業務執行理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

- 第32条 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。
 - (2) この法人の業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。
 - (3) 評議員会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べること。
 - (4) 理事が、不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告すること。
 - (5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
 - (6) 理事が、評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調

査の結果を評議員会に報告すること。

(7) 理事が、この法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

2 監事の監査については、法令及びこの定款によるほか、監事全員により別に定める監事監査規程による

(任期)

第33条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。補欠により選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。補欠により選任された監事の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、第29条第1項で定めた役員の員数が欠けた場合には、辞任又は任期満了の後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお役員としての権利義務を有する。

(解任)

第34条 役員が次の一に該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、決議に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議に基づいて行わなければならない。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又は職務に堪えないと認められるとき。

(報酬等)

第35条 理事、監事及び第38条に定める顧問に対しては、評議員会において別に定める報酬等を支給することができる。

2 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員、評議員及び顧問の報酬並びに費用に関する規程による。

(取引の制限)

第36条 理事が、次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

(1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引

(3) この法人がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間におけるこ

の法人とその理事との利益が相反する取引

- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。
- 3 前2項の取り扱いについては、第49条に定める理事会運営規則によるものとする。

(損害賠償責任の一部免除)

第37条 この法人は、役員的一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条において準用される第111条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

- 2 この法人は、外部役員との間で、前項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を、理事会の決議によって、締結することができる。ただし、その契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金10万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

(顧問)

第38条 この法人に、顧問若干名をおくことができる。

- (1) 顧問は、理事会の推薦により、理事長が委嘱する。
- (2) 顧問は、この法人の重要な事項について理事長の諮問に応じ、理事会に出席して意見を述べることができる。

第2節 理事会

(設置)

第39条 この法人に理事会を設置する。

- 2 理事会は、すべての理事で構成する。

(権限)

第40条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定
- (2) 重要な規則の制定、変更及び廃止
- (3) 前各号に定めるもののほか、この法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

- 2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任

- (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 内部管理体制の整備
- (6) 第37条第1項の責任の免除及び同条第2項の責任限定契約の締結

(種類及び開催)

第41条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度毎2回以上開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき、又は第32条第1項第5号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。
 - (3) 前号の理事又は監事の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事又は監事が招集したとき。

(招 集)

第42条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号において理事長以外の理事又は監事から招集の請求があった場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 前条第3項第2号において監事が招集した場合、又は前条第3項第3号に該当する場合は、招集の請求を行った理事又は監事が理事会を招集する。
- 4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の一週間前までに通知しなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

第43条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第44条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開くことができない。

(決 議)

第45条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、決議に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第46条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、決議に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第47条 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第31条第5項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第48条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

(理事会運営規則)

第49条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

第5章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第50条 この定款は、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く総評議員の3分の2以上の決議を経て変更することができる。ただし、第3条に規定する目的及び第4条第1項に規定する事業並びに第14条第1項に規定する評議員の選任及び解任の方法については、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く総評議員の4分の3以上の決議を経なければ変更することが出来ない。

2 「公益認定法」第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更(軽微なものを除く)をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。

3 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(合併等)

第51条 この法人は、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く総評議員の3分の2以上の決議により、他の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の法人と合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、予めその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第202条第1項、第2項及び第3項に規定する事由及びその他法令で定めた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第53条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第6章 委員会

(委員会)

第55条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、理事会が選任する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第7章 事務局

(設置等)

第56条 この法人の事務を処理するため事務局を設置することができる。

- 2 事務局には所要の職員を置く。
- 3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第57条 主たる事務所には、次に掲げる帳簿及び書類を法令の定めに従い備えておかなければならない。

- (1) 定款

- (2) 理事、監事及び評議員の名簿
 - (3) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
 - (4) 定款に定める機関（理事会及び評議員会）の議事に関する書類
 - (5) 財産目録
 - (6) 役員等の報酬規程
 - (7) 事業計画書及び収支予算書
 - (8) 事業報告及び計算書類等
 - (9) 監査報告
 - (10) その他法令で定める帳簿及び書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第58条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

第8章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

- 第58条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。
- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により、別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

- 第59条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公 告)

- 第60条 この法人の公告は、電子公告による。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第9章 補則

(委 任)

- 第61条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条

第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第9条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は山口公生、大平裕一とする。
- 4 この法人の最初の評議員は次に掲げるものとする。
梅本章夫 江澤雅彦 田辺信彦 寺本秀雄 村上公平 山近道宣

附 則（2014年3月20日）

- 1 この定款は、改定の日より施行する。

附 則（2016年6月23日）

- 1 この定款は、改定の日より施行する。

役員、評議員及び顧問の報酬等並びに費用に関する規程

公益財団法人 国際保険振興会
制 定 2011年10月19日
施 行 2012年4月1日
改 定 2013年3月21日
改 定 2016年6月23日

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益財団法人国際保険振興会（以下「当財団」という。）の定款第17条及び第35条の規程に基づき、役員、評議員及び顧問の報酬並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、当財団を主たる勤務場所とするものをいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外のものをいう。
- (4) 評議員とは、定款第13条に基づきおかれるものをいう。
- (5) 顧問は、定款第38条に基づきおかれ、当財団を主たる勤務場所とする常勤顧問と常勤以外の非常勤顧問がある。
- (6) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13項で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (7) 費用とは職務、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 当財団は、定款第17条及び第35条に基づき、評議員、顧問、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員及び常勤顧問の報酬は月例報酬とし、評議員、非常勤顧問及び非常勤役員に対しては職務執行の会議等出席に対し、定額を支払うことができる。

- 3 評議員、役員退職に当たっては、在任年数に応じ退職慰労金を支給することができる。
- 4 評議員には、定款第 17 条で定める金額の範囲内で、報酬を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

- 第 4 条 常勤役員及び常勤顧問の月例報酬は、別表 1 に定める通りとする。
- 2 非常勤顧問及び非常勤役員の報酬は別表 2 に定める通りとする。
 - 3 評議員の報酬は定款第 17 条で定める金額の範囲内において、別表 2 に定める通りとする。
 - 4 役員及び評議員の退職慰労金については、別表 3 に定める通りとする。
 - 5 退職慰労金は、役員及び評議員として円満に勤務し、かつ辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(報酬の支給日)

- 第 5 条 常勤役員及び常勤顧問の月例報酬は、月額をもって支給するものとする。評議員、非常勤役員及び非常勤顧問にあつては、会議等出席につき、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

- 第 6 条 報酬等は通貨をもって支給する。ただし、本人の指定する金融機関口座に振り込むことができる。
- 2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出のあった立て替え金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

- 第 7 条 常勤役員及び常勤顧問には、通勤費を支給する。

(費用)

- 第 8 条 当財団は、役員、評議員及び顧問がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

- 第 9 条 当財団は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 20 条第 1 項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改 廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補 足)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、公益財団法人国際保険振興会の設立の登記の日から施行する。

附 則 (2013年3月21日)

(施行期日)

第1条 この規程は、2013年3月21日の改定の日から即日施行する。

附 則 (2016年6月23日)

(施行期日)

第1条 この規程は、2016年6月23日の改定の日から即日施行する。

別表1 常勤役員及び常勤顧問の月例報酬

・専務理事及び常務理事	750,000 円
・理事	700,000 円
・常勤顧問	550,000 円

* 1 か月未満については日割計算をする。千円未満は四捨五入する。

別表2 非常勤役員、評議員及び非常勤顧問の報酬

・非常勤役員	職務執行としての会議等出席につき	30,000 円
・評議員	職務執行としての会議等出席につき	30,000 円
・非常勤顧問	職務執行としての会議等出席につき	30,000 円

* 各金額は源泉徴収税控除後

別表3 退職慰労金

(1) 常勤役員

・専務理事及び常務理事	600,000 円	×	在任年数
・理事	550,000 円	×	在任年数

* 在任年数については、就任月の翌月から退任月までを参入し、1 年未満の端数は暦月による月割り計算をする。万円未満は切り上げる。ただし、在任年数が1年に満たない場合は支給しない。

(2) 非常勤役員及び評議員

・在任1年以上5年未満	30,000 円
・在任5年以上10年未満	50,000 円
・在任10年以上20年未満	100,000 円
・在任20年以上	200,000 円